



2024年3月期 第3四半期

決算説明資料

2024年2月14日
ヒューマンホールディングス株式会社
(証券コード：2415)

全セグメントで増収となり、利益面は増益

(百万円)	2023/3期 3Q実績 (構成比)	2024/3期 3Q実績 (構成比)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率
売上高	67,945 (100.0%)	71,467 (100.0%)	+3,522	+5.2%
営業利益	1,359 (2.0%)	2,031 (2.8%)	+672	+49.5%
経常利益	1,548 (2.3%)	2,080 (2.9%)	+532	+34.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	854 (1.3%)	1,196 (1.7%)	+342	+40.0%

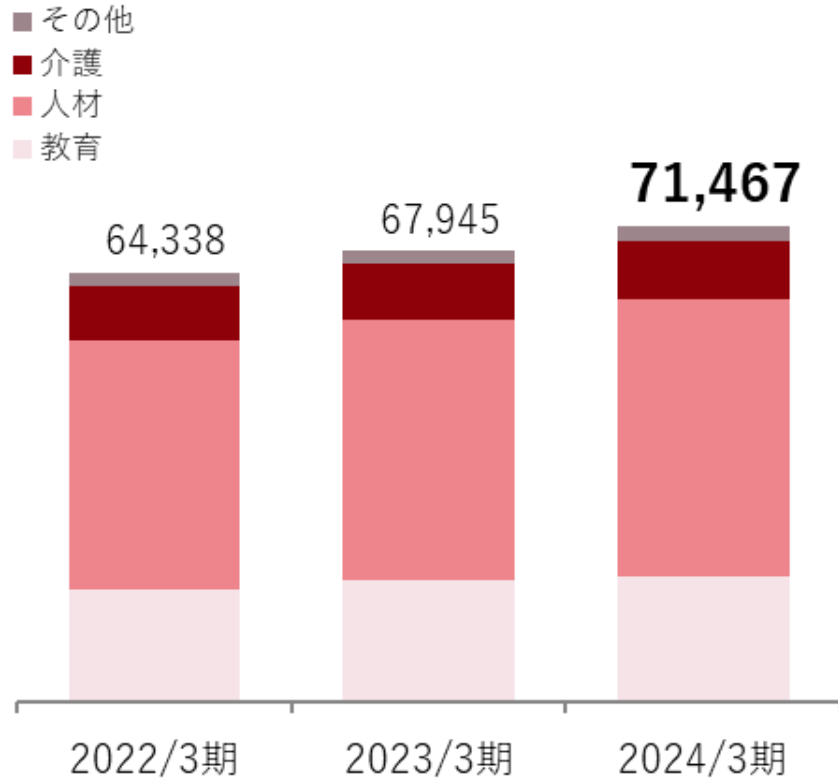
- 連結売上高 主に人材事業、教育事業において増収
- 連結営業利益 主に人材事業、教育事業、介護事業において増益
※全社で従業員の賃上げ（全体平均7%）を実施済み
- 連結経常利益・四半期純利益 前期発生した補助金収入の減少などがあったものの営業利益増益により増益

2024/3期 第3Q連結業績 ～ 売上高 セグメント別 増減要因 ～



連結売上高推移

(単位：百万円)



連結売上高 **71,467** 百万円 前年同期比 **+5.2%**

■ 人材 **41,601** 百万円 前年同期比 **+6.1%**

- 主な要因**
- ・ 旺盛な求人需要により人材派遣の稼働スタッフ数が前年同期比+1.8%
 - ・ 前期より行っているベースアップ交渉により、派遣契約単価が前年同期比+3.9%
 - ・ 業務受託売上は、RPA開発支援に伴う受託が好調に推移したことなどにより前年同期比+14.4%
 - ・ (株)エフ・ビー・エスを連結 (2023/3期第4Qから) したことにより売上高+249百万円

■ 教育 **18,845** 百万円 前年同期比 **+3.5%**

- 主な要因**
- ・ 社会人教育事業 キャリアコンサルタント講座の在籍者数が前年同期比+126.4%
日本語講師養成講座の在籍者数が前年同期比+36.9%
 - ・ 全日制教育事業 eスポーツカレッジの在校生が前年同期比+15.1%
動画クリエイターカレッジの在校生が前年同期比+203.9%
主力のパフォーミングアーツの在籍者数は前年同期比▲9.5%
 - ・ 国際人教育事業 入国制限緩和に伴い、留学生の在籍者数が前年同期比+36.0%
 - ・ 保育事業 認可保育所の新規開設により園児数が前年同期比+8.0%
 - ・ 児童教育事業 プログラミング教室、科学教室、数学教室の在籍者が増加するものの主力のロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が前年同期比▲2.7%

※在籍者数、在校生の前年同期比は12月末時点の数値比較

■ 介護 **8,839** 百万円 前年同期比 **+3.5%**

- 主な要因**
- ・ デイサービスにおける利用者数が前年同期比+1.6%
 - ・ 「グループホーム・小規模多機能」における利用者数が前年同期比+3.3%

■ その他 **2,180** 百万円 前年同期比 **+8.9%**

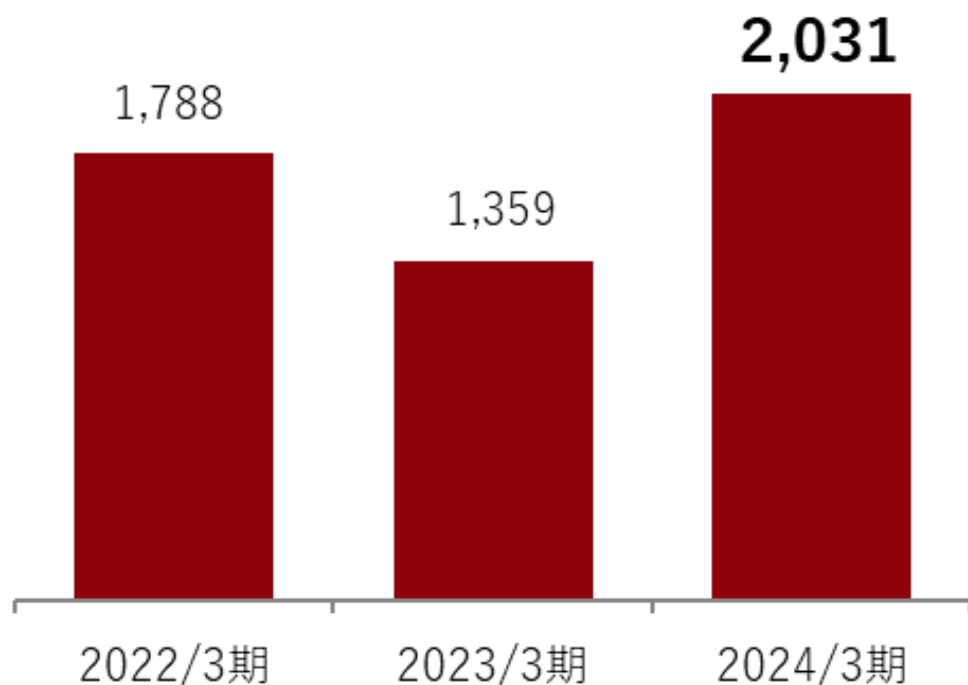
- 主な要因**
- ・ IT事業において、WEBマーケティング分野における受注が好調に推移し売上高が前年同期比+17.5%

2024/3期 第3Q連結業績 ～ 営業利益 セグメント別 増減要因 ～



連結営業利益推移

(単位：百万円)



連結営業利益	2,031 百万円	前年同期比	+49.5%
人材	1,290 百万円	前年同期比	+56.7%
主な要因	利益率の高い事業の売上高が増加 ・ RPAの契約およびRPA開発支援に伴う業務受託の売上が前年同期比+32.0% ・ 人材紹介の売上高が前年同期比+17.9%		
教育	514 百万円	前年同期比	+29.1%
主な要因	・ 社会人教育事業 企業研修などのリスキリング案件や行政案件獲得のための営業要員の人件費が前年同期比+14.9% ・ 全日制教育事業 教室稼働率悪化に加え、運営費用などのコストが増加し売上高原価率が+2.6P ・ 国際人教育事業 留学生の在籍者数が増加したことに伴う増収により増益 ・ 保育事業 公定価格改定に伴い、人件費が前年同期比+13.5%		
介護	199 百万円	前年同期比	+173.4%
主な要因	・ デイサービスの稼働率が前年同期比+1.5P改善		
その他	▲41 百万円	前年同期比	▲19 百万円
主な要因	・ IT事業 増収したものの営業費用が増加 ・ ネイル事業 ネイリスト獲得費用の増加などにより減益		

課題	課題の詳細 ※2023/3期 決算説明資料（2023/5）記載	施策の進捗状況
株式の流動性	流通株式比率は、上場維持基準25%に対して、実績20.85%（▲4.15P）	<p>2023年5月15日（決算発表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 上場維持基準に向けた計画書の開示 ✓ 2024年3月期から、株主還元の配当方針を配当性向30%に変更
株主還元	成長のための先行投資を優先するため、配当性向20%を株主還元方針	<p>2023年9月8日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得（公開買付け）を実施済</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社役員及び役員の子親等以内の親族の保有株式を合計500,000株取得 (2023/9/11～2023/10/10、取得総額457百万円、1株あたり914円) <p>2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき自己株式の消却を実施済</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己株式の消却により、流通株式比率が21.85%に改善する見込